歯科口腔保健法

基本事項策定で意見提出

検診制度化や常勤歯科医の配置求める

歯科口腔保健法に基づき、厚労省が「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（案）」を公示したことを受け、協会は6月10日、「基本的事項を策定することによって、歯科口腔保健を推進することに賛成である」などとするパブリックコメントを同省に提出した。

基本的事項は、①基本的方針②目標、計画③都道府県及び市町村の策定④調査及び研究⑤その他の重要事項――の5章立て。ライフステージごとの口腔保健の目標・計画の策定や、5年を目途に中間報告、10年後に最終評価を実施し、その後の施策に反映させる。

協会は、基本的事項の策定に賛成の立場で意見を提出。歯科口腔保健の推進施策を確実に進めるために国の責務で予算措置することや、全国民が毎年、歯科検診を受けられるよう制度化することを求めている。

案のなかで、診療報酬明細書を「施策の評価に十分活用する」と記載していることについて、個人情報保護の観点から「医療機関及び患者本人の同意なく、目的外利用することは許されない」と指摘。また、各保健所・保健センターに常勤の歯科医師や歯科衛生士を配置することを求めている。

口腔保健条例の制定目標が36都道府県となっていることについては、全都道府県での制定を目標とするよう求めた。大阪府は、「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」との懇談のなかで、当面、条例を制定する考えがないことを明らかにしている。

協会意見のポイント

- ▽基本的事項を策定することに賛成
- ▽国の責務で口腔保健推進施策の予算措置をすること
- ▽毎年歯科検診を受けられるよう制度化
- ▽診療報酬明細書の目的外利用の禁止
- ▽全都道府県での口腔保健条例の制定を目標とすること
- ▽各保健所での常勤の歯科専門職の配置

大阪社保協

自治体キャラバン始まる

国保や医療の改善求める

四條畷市を皮切りに始まった大阪社保協の自治体キャラバン＝2日、同市役所

協会が常任幹事を務める大阪社会保障推進協議会が毎年、社会保障の拡充を求めて府下の全市町村と懇談する自治体キャラバン行動が2日、四條畷市を皮切りにスタートした。

今年の要望項目は、国保、介護、健診、生活保護、子育ての5分野27項目。国保や介護では、一般会計からの独自繰り入れで保険料を引き下げることや、子育て分野では乳幼児医療費助成制度の対象年齢やワクチン助成の拡大、健診では内容の充実などを求めた。

四條畷市の会場には、20人を超える市民が参加した。同市では、滞納保険料の強引な取り立てなど、ひどすぎる国保行政を改善せよと、社保協が今年4月に国保交渉を実施。国保では、減免制度の通知や窓口対応などで改善が見られた。

一方、生活保護では、申請拒否とも取れるような窓口での厳しい対応が問題となった。持ち込まれた事例に対し、当局は直ちに調査して対応するとした。

また、2日午後の大東市では、国保について、「保険料で互いに支え合う仕組み」として強引な収納対策を正当化しようとしたが、参加者から「保険料は国保財政の4分の1程度。保険料で支え合う仕組みではない」と指摘、保険料の差し押さえによる強引な取り立てについて、当局の在り方を質した。

社保協キャラバンに参加を希望する会員は、協会事務局までご連絡ください。

保団連代議員会

大阪歯科から3人が発言

橋下市政「改革」や歯科提言で

全国保険医団体連合会の2012年～13年度第1回代議員会が6月24日、東京都内で開かれた。議事①「代議員会議長・副議長の選出」の承認のほか、②「12～13年度第1回保団連代議員会への会務報告」、③「11年度決算報告及び監査報告」、⑤「休保制度の認可に向けた対応について」を採択した。④「歯科医療改革提言」（中間報告）、⑥「役員選出にかかわる細則の一部改正第1次案について」を報告承認、⑦「消費税増税・社会保障削減やTPP参加を許さず国民の暮らしと健康を守る政治を求める決議」と「国民のいのちと安全を脅かす大飯原発の再稼働決定に抗議し、撤回を求める」の2本の決議を承認した。

代議員会では、大阪歯科協会の代議員3人が、「大阪市を破壊し市民総不健康化をもたらす大阪『橋下』市政改革にストップを」「3年目を迎えた保険でよい歯科医療を大阪連絡会の活動」（小澤力代議員）、「『歯科医療改革提言』を保団連として発信しよう」（伊津進弘代議員）、「全協会が共同し休保制度の募集再開を迎えよう」（冨本昌之代議員）で発言した。

大阪歯科協会からの4本の発言について執行部からは、「生活保護登録医制度が登録から確認に修正が加えられ、大阪医科、歯科協会奮闘により橋下市政も計画通りにいっていない」、「保険でよい歯科運動については自治体意見書採択の全国過半数を目標にすえる中で、目標に対し、大阪歯科の残り5議会、兵庫の過半数超えは心強い」との答弁があった。発言通告は全国の協会・医会から112、当日の出席代議員は109人だった。

反核のつどい

脱原発アピールを採択

医師ら159人が参加

「第23回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい」が6月10日、東京都内で開かれた。主催は同実行委員会と核戦争に反対する医師の会。医師、歯科医師ら159人が参加した。

被爆者2千人を診察してきた郷地秀夫氏が講演し、福島原発事故について、放射線粒子を体内に取り込み、臓器が局所的に被ばくすることが問題だと指摘。全力で見守る必要があるとよびかけた。

4月末にウィーンで開かれた核不拡散条約再検討会議準備委員会の内容を報告した原水爆禁止日本協議会代表理事の高草木博氏は、核兵器の非人道性に焦点をあてた16カ国による共同声明が提案され、NATO加盟国も参加していたことは画期的だと話した。

つどいではアピール「核兵器も原発もない社会を、子どもたちへ」を採択し、核兵器の廃絶を求めると同時に、国内50基の原子力発電所の再稼働を許さず、原子力に依存しないエネルギー政策への転換をつよく求めることを確認した。

政策部長

大飯再稼働反対で談話

「安全な原発はない」

野田首相が関西電力大飯原発の再稼働を決定したことを受け、戸井逸美政策部長は6月29日、大飯原発再稼働決定に反対する談話を発表した。

再稼働の決定について、「国民の命と安全を危険にさらすもので断じて許すことはできない」と批判した。周辺住民の避難計画やフィルター付きベント、防潮堤のかさ上げなどの安全対策が先送りになっていることを指摘し、たとえ「最大限の措置を取ったとしても、絶対に安全な原発などあり得ない」と強調。再稼働は「無責任な『安全神話』の復活と言わざるを得ない」と述べた。

さらに「国民の命を危険にさらす原発と『電力不足』を天秤にかけることが間違い」とし、経済界や企業への本格的な節電要請を求めた。その上で、再稼働の撤回と「原発ゼロ」への政治決断を求めると共に、自然エネルギーの本格的導入と省エネ社会の推進を訴えた。

新卒・第二新卒DHの採用なら…
ハモNAVI 学校求人プラン
こんな歯科医院様へオススメ!!
◎求人票を書くのが大変!
◎医院をもっとアピールしたい!
◎長期間の求人広告を出したい!
Wのアピール!! リーズナブルに 長期掲載!!
①60校のDH養成学校へハモナビオリジナル「求人ファイル」設置!
②WEB上特設求人コーナー「新卒求人コーナー」開設!

第1回の締切りは8月6日まで
和田精密歯研グループ
ハーモニック
詳しくはお電話か、ホームページをご覧ください
0800-111-4510（イ～しごと）
FAX.06-6393-3232
ハモナビ 検索 クリック!
http://harmonic-net.co.jp/